

米国とイランの間で結ばれた 60 日間の停戦期間を含む合意 「戦闘終結に向けた覚書 (Memorandum of Understanding)」 の主な内容

=====

Claude.ai / Sonnet 4.6 によるまとめ

以下に、米国がイランに対して示した主要な譲歩・敗北的条項を、合意文書の内容と批評家の分析に基づいて網羅的に列挙します。

us 米国の「敗北的譲歩」——60 日間 14 項目 MOU 全分析

① 海上封鎖の即時解除 (第 4 条)

MOU 署名直後から米国は海軍封鎖の撤去を開始し、30 日以内に完全撤収する。さらに最終合意から 30 日以内に、イラン周辺から米軍を撤退させることを約束する。——これはイランが要求し、米国が戦争目標として掲げた「圧力維持」を放棄するものだ。 [Al Jazeera](#)

[Jazeera](#)

② ホルムズ海峡の管理権をイランに認める (第 5 条)

イランはオマーンとの対話を通じ、ホルムズ海峡の「将来の管理運営と海洋サービス」について、ペルシャ湾岸諸国とともに定義する権利を得た。国際公共財であるはずの海峡をイランの主権的管轄下に置く形を認めた。 [Al Jazeera](#)

③ 3000 億ドルの復興資金の提供約束 (第 6 条)

米国は地域パートナーとともに、イランの復興・経済開発のために少なくとも 3000 億ドルの計画を策定することを約束した。戦争の被告側が原告側の復興を肩代わりするという前例のない措置。 [Outlook India](#)

④ 「全種類の制裁」の完全撤廃約束 (第 7 条)

米国は、国連安保理決議・IAEA 理事会決議・全米一次・二次制裁を含む「全種類の制裁」を最終合意のスケジュールに従い撤廃することを約束した。 [Al Jazeera](#)

さらに MOU にはスナップバック条項 (イランが違反した場合に制裁を再発動する仕組み) への言及が一切ない。また米国がテロ対策として課した制裁も含まれており、イランがテロ支援をやめるという約束なしに撤廃される。 [AIPAC](#)

⑤ ウラン濃縮の継続を黙認 (第 8・9 条)

この合意はイランのウラン濃縮を明示的に禁じておらず、イランの核プログラムの「現状維持」を定めるにとどまっている。 [The Hill](#)

MOU はイランが核施設を解体するのか、濃縮能力を維持するのかについて一切沈黙している。また、抜き打ち査察 (anytime, anywhere inspections) を可能にする規定もない。

AIPAC

⑥ 高濃縮ウランの国内希釈を容認（第 8 条）

蓄積された濃縮ウランの処理は、「現地でのダウブレンド（希釈）」を最低条件とし、IAEA 監督下で行うとされた。——トランプ政権がかつて主張していた「国外への完全搬出」ではなく、イランの領土内での希釈に後退した。 [CBS News](#)

⑦ 交渉中の新制裁・増派を禁止（第 9 条）

最終合意までの間、米国は新たな制裁を課さず、地域への増派もしないと約束した。イランへの交渉圧力のカードを自ら封じた形。 [i24NEWS](#)

⑧ 署名直後から原油輸出制裁免除（第 10 条）

MOU 署名直後から米財務省は、イランの原油・石油製品・派生製品の輸出と、それに付随する銀行取引・保険・輸送サービスすべてに対して制裁免除を発行する。 [i24NEWS](#)
現在の原油価格に基づけば、これはイラン政権に月 50 億ドル以上の収入をもたらす可能性がある。 [AIPAC](#)

⑨ 凍結資産（最大 1000 億ドル規模）の全面解放（第 11 条）

米国はイランの凍結・制限されたすべての資金・資産を完全に利用可能にすることを約束した。これらの資金は、イランの中央銀行が指定するいかなる最終受益者への支払いにも使用できる。 [euronews](#)

⑩ イラン内政への不干渉を明記（第 2 条）

米国とイランは互いの主権と領土保全を尊重し、内政に干渉しないことを約束した。これは、イランの反政府運動を支持してきた米国の従来の姿勢から顕著に転換するもので、イラン反体制派から批判を受けることが予想される。 [Outlook India](#)

⑪ レバノン・ヒズボラ問題でイスラエルを縛る（第 1 条）

合意はレバノンを含む「全戦線」での軍事作戦の即時永久終結を宣言しており、この文言はイスラエルにヒズボラ武装解除を終わらせるよう事実上求めるものとなっている。しかしイスラエルは MOU の当事者ではない。 [AIPAC](#)

⑫ 弾道ミサイル・ドローン・テロ支援に無言（全条項）

この合意にはイランのテロ支援、ミサイル、ドローンプログラムに対処する条項が一切含まれていない。これはトランプ政権が戦争前から「レッドライン」として掲げてきた主要要求の完全放棄に等しい。 [AIPAC](#)

⑬ 議会を排除して UNSC 決議で合意を固める（第 14 条）

第 14 条は最終合意を拘束力ある安保理決議を通じて承認するとしており、議会の条約批准という米国憲法上の役割には一切言及していない。 [AIPAC](#)

総括

これらを俯瞰すると、分析会社バリスク・マブルクロフトのトルビョルン・ソルトベット主任アナリストは「過去の交渉では海上輸送と石油インフラへの暗黙の脅しが常に存在し

ていたが、この3ヶ月半の混乱がイランの交渉力を著しく強化した」と指摘した。[CNBC](#) すなわちこの合意は、ホルムズ封鎖という経済的人質戦術の勝利を背景に、イランが「核廃絶」という名目上の約束と引き換えに、制裁解除・資産解凍・復興資金・ウラン濃縮継続・海峡管理権・内政不干渉・テロ支援継続の黙認という実質的な成果をほぼ全て獲得したという構造になっている。

=====

AI アシスタント Gemini

アメリカとイランの間で合意に達した、戦闘終結に向けた「60日間の期限付き・14項目の覚書（MOU：通称イスラマバード覚書）」は、軍事的な対峙を続けていたアメリカ側が大幅な歩み寄りを見せたことで、事実上の「米国の敗北」「イランの外交的勝利」と評される内容を含んでいます。

米国国内の強硬派やイスラエル、一部の国際政治アナリストが「アメリカの完全な譲歩（あるいは敗北）」と見なしている、**イラン側に有利な主要な譲歩・得点ポイント**を網羅して列挙します。

1. 軍事・地政学における米国の譲歩

- **全戦線における戦闘の即時停止（レバノン含む）** 米国の支援を受けるイスラエルが攻勢をかけていたレバノン（ヒズボラ戦線）を含め、すべての戦線での軍事作戦を即時・永久に終了すると約束。これはイランにとって、自国の防衛だけでなく地域プロキシ（代理勢力）への過度な軍事圧迫を回避する結果となりました。
- **イラン主要港に対する海上封鎖の即時解除** 米国が実施していたイラン周辺海域の軍事的・経済的な海上封鎖を全面的かつ即時に解除。
- **米軍の地域からの撤退約束** 最終合意（本契約）の署名後30日以内に、米国はペルシャ湾周辺地域から軍隊を撤退させることを確約。

2. 経済・制裁面における破格の譲歩

- **原油・石油化学製品の輸出禁止を「即時」解除** 覚書の調印直後に、米国財務省はイラン産原油や石油化学製品の輸出、およびそれに伴う銀行取引（金融決済）に対する適用除外（ウェーバー）を即時発行。イランは最終合意を待たずに即座に外貨獲得の道を回復しました。
- **海外の凍結資産（数百億ドル規模）の解除** 海外で制限・凍結されていたイランの国家資産（推定約60億～250億ドル）について、段階的な解除プロセスを開始することに同意。
- **イラン復興のための「3,000億ドル規模」の国際ファンド構築** イランの戦後復興と経済開発のため、少なくとも3,000億ドル（約47兆円）規模の民間主導投資ファ

ンド・プログラムを米国とその地域パートナーが提示・枠組み構築することを約束。

- **あらゆる制裁（国連・IAEA・単独制裁）の完全終了を確約** 米国の単独一次・二次制裁だけでなく、国連安全保障理事会決議や IAEA（国際原子力機関）による制限を含めた「すべての制裁」を、最終合意のスケジュールに沿って終了させることを約束。

3. 外交・交渉カードにおける主権の容認（最大の譲歩）

- **イランの「内政不干渉」と「主権尊重」の明記** 米国が公式にイラン体制の内政に対する不干渉と、領土・主権の相互尊重を条文の冒頭（第2条など）に明記。長年アメリカが掲げてきた「体制転換（レジーム・チェンジ）」の放棄とも受け取れる譲歩です。
- **交渉議題から「ミサイル計画」と「周辺勢力支援」を完全排除** 今後の交渉議題を「核・制裁解除・経済支援」の3分野に厳密に限定。米国やイスラエルがこれまで強く要求していた「イランの中長距離ミサイル開発の禁止」や「ヒズボラ・フーシ派などへの軍事支援（抵抗の枢軸）の停止」は、交渉のテーブルから明示的に除外されました。
- **ウラン濃縮能力・設備の「温存」を容認** イランは「核兵器を製造・保有しない」という NPT（核不拡散条約）の基本原則を再確認し、期間中の濃縮の現状維持（高濃縮化の凍結）に同意したのみで、**ウラン濃縮活動そのものの全面放棄や、既存の核開発能力（施設）の解体・除去までは求められていません**。disposition（処理方法）は今後の交渉に委ねられています。
- **ホルムズ海峡の「通行料徴収権」の事実上の黙認** 「60日間に限り、ペルシャ湾からオマーン湾への商業船舶の航行を無償（no charge）で安全確保する」という文言が含まれました。これは逆に言えば、「60日間の期限が切れた後は、イランがホルムズ海峡を通る商船に対して独自のサービス料（通行料）や管理費を課す権利をアメリカが事実上認めた」、あるいは海峡の管轄権がイランにあると concessions（容認）したに等しいと批判を浴びています。

総括 アメリカ（トランプ政権）側は「対中戦略（アジアシフト）への集中」や「中東での不毛な長期戦の回避」という現実的利益を優先したと主張していますが、蓋を開けてみれば、イランは**「核開発能力を温存し、ミサイルやプロキシへの支援も手放さないまま、石油輸出の即時再開、数百億ドルの資産解除、3,000億ドルの復興枠組み、そしてホルムズ海峡の管理権の誇示」**を同時に勝ち取った形となり、アメリカ側が圧倒的に多くのカードを手放した内容となっています。

=====
ChatGPT
=====

この「60日間・14項目合意 (Islamabad Memorandum of Understanding)」について、“アメリカの敗北”と評する論者が特に問題視しているのは、米国が開戦時の主要目標（イランの核能力の完全無力化、体制屈服、地域代理勢力の切断）を達成しないまま、かなり大きな見返りを先に約束した点です。

ただし注意点として、トランプ政権やホワイトハウスはこれを「敗北」ではなく「力によって有利な交渉を引き出した勝利」と説明しています。

以下、14項目のうち、イランに対する米側の主な譲歩を列挙します（実質的な譲歩のみ抽出）。

1. 対イラン軍事作戦の即時・恒久停止

アメリカは、イスラエルを含む戦線での軍事作戦停止を約束。

- 空爆停止
- ミサイル攻撃停止
- 特殊作戦停止
- 「武力による威嚇」も停止

これは、

「イランの核施設をさらに破壊する」

という軍事オプションを一旦棚上げしたことを意味します。

2. 体制転覆 (Regime Change) 路線の放棄

戦争初期にはワシントン・テルアビブ双方に

- 体制崩壊
- 最高指導部弱体化

を狙う声がありました。

しかし合意では、

イランの主権・領土保全を尊重

と明記。

これは実質、

「現体制を倒さない」宣言です。

3. 内政不干渉を約束

米国は、

- 反体制運動支援
- 政権内部工作
- クーデター誘導

を行わない方向を受諾。

イラン革命防衛隊（IRGC）から見れば大きな外交成果です。

4. 海上封鎖解除

これは最大級。

アメリカはイラン港湾に対する海上封鎖を 30 日以内に解除。

封鎖はイラン経済に毎日莫大な損害を与えていました。

解除により、

- 原油輸出回復
- 外貨収入回復
- 保険料低下

が期待されます。

5. ホルムズ海峡の航行再開をイラン主導で認めた

アメリカは本来、

国際管理下

を望んでいました。

しかし合意では、イランが

- 機雷除去
- 航路安全確保
- 船舶通行管理

に中心的役割。

つまり、

海峡支配の現実を認めた

とも解釈できます。

6. イランの石油輸出再開を容認

MOU 署名直後から、

- 化石燃料産業への制裁例外
- 輸出許可

が開始。

これは事実上、

対イラン最大圧力政策の後退です。

7. 経済制裁解除を約束

最終合意が成立すれば、

- 米独自制裁
- 二次制裁
- 一部国連関連制裁

解除へ。

これはイランの最大要求の一つ。

8. 凍結資産の返還

米側はイラン資産の凍結解除に合意。

報道では：

- 1000 億ドル超
(約 15 兆円規模)

が議論対象。

9. 3000 億ドル復興支援枠

これも批判が強い。

米国・湾岸諸国支援で

3000 億ドル規模の復興計画

が協議対象。

戦争被害の復旧支援です。

批判派は、

破壊した側が復興費まで払うのか
と反発。

10. 新規制裁を 60 日凍結

交渉期間中、

- 新制裁
- 新封鎖
- 圧力強化

を控える。

つまり圧力カードを一部封印。

11. イランの核インフラ即時解体を要求しなかった

ここが最も重要。

米強硬派は当初、

- フォルドウ閉鎖
- ナタンズ閉鎖
- 遠心分離機解体

を要求。

しかし MOU では、

60 日交渉へ持ち越し。

即時解体なし。

12. 60%濃縮ウランの即時搬出なし

IAEA 監督下で「処分協議」。

つまり、

- 今すぐ国外搬出
- 今すぐ破棄

ではない。

イランに交渉カードが残りました。

13. IAEA 査察も即時全面復帰ではない

査察再開は「モダリティ協議後」。

イランは敏感施設への即時査察を拒否。

米側はこれを受け入れた。

14. 最終合意まで時間を与えた（60 日+延長可）

本来トランプは「即決型」です。

しかし今回は、

- 60 日交渉
- 相互合意で延長可

つまりイランは時間を獲得。

核技術・外交両面で大きい。

なぜ「敗北」と言われるのか

批判者の論理は単純です。

アメリカの戦争目標：

1. イラン核能力除去
2. 地域代理勢力弱体化
3. ホルムズ支配回復

4. 体制屈服

結果：

- 核能力 → 完全除去できず
- 体制 → 存続
- ホルムズ → イラン影響力維持
- 制裁 → 緩和方向

ゆえに彼らは、

「軍事的には勝っても、政治的には譲歩した」

と評価します。

特に一部の保守派、ネタニヤフ陣営、ネオコン系はこの見方です。

一方、トランプ陣営は逆に、

「爆撃でイランを交渉卓につかせた。これは勝利だ」

と主張しています。

要するにこの合意は、

軍事的勝敗よりも「政治目標をどこまで達成したか」で評価が真逆に割れる案件です。

(完)